

2. 調査団員報告(技術協力計画)

JICAフィリピン金型技術向上プロジェクト運営指導(中間評価)報告書 —技術協力計画分野—

通産省素材産業室

金澤

1. 最近のフィリピンの経済概況

(1) 景気動向

- ① 1999年の経済成長率は農業部門の回復により好転してきている。また、エレクトロニクス、繊維などの輸出は好調を継続しており、輸入も徐々に増加傾向であり、本年の第1四半期及び第2四半期のGDP成長率はそれぞれ3.2%増、4.5%増となっている。分野別では農業水産部門(4.8%増)、サービス部門(5.0%増)及び製造業部門の中での製紙部門(40.3%増)、輸送機械(36.2%増)、電気機械(26.6%増)が好調である。
- ② 一方、本年2月の大統領の友人が関与する証券不正疑惑、さらに4月からのミンダナオ情勢の悪化に伴う社会不安の高まりから、株価・通貨(ペソ)が大幅下落傾向が続いている。

(2) 投資環境

透明性の高い投資環境づくりと投資法改正による優遇措置の拡大を表明し、本年3月には小売り分野への外資参入を自由化している。

2. 2001年度予算案

フィリピンにおける予算年度は1月～12月の暦年であり、2001年度の予算案審議が我々が到着した8月21日からスタートした。エストラダ政権としては、「将来への投資」という副題の教書では10分野の重点項目を示し、積極型のの予算を提案している。

重点項目としては、①農業開発、②人材育成、③輸出支援、④ミンダナオ開発、⑤インフラ開発、⑥治安と安全の確立、⑦外国援助の効率的な利用、⑧地方自治の改善、⑨情報技術(IT)分野の人材開発、⑩雇用促進、の10分野をあげている。

主な内容では、農業分野における灌漑プロジェクトの整備や外資系企業から要望の強いインフラ整備の充実に力を入れている。

3. 最近の日比関係のトピック

- ・投資誘致ミッションの日本への派遣

本年10月に貿易産業省（DTI）長官を代表とする日本への派遣が予定されている投資促進ミッションでは、日本からの投資促進に繋げるための広範囲な内容の協議が予定されている。一方、一般のビジネスマン向けには大阪、東京でセミナーを開催するなど特にIT産業誘致のために必要な優遇措置を整備し、また、投資委員会（BOI）が毎年策定する投資優遇計画（Investment Priority Plan）では、2000年の同計画の対象に初めてIT産業を組み入れるなどして環境整備に力を入れている。

4. プロジェクトに関するフィリピンの国家政策の概要

以下に示すように当該プロジェクトはフィリピン政府の計画に沿って計画されたプロジェクトであり、今後のさらなる充実が望まれている。

(1) フィリピン2000

ラモス前大統領の肝いりで計画がスタートした2000までにNies入りを目指した開発計画

(2) Angat Pinoy 2004

エストラダ政権による中期開発計画（1999年～2004年）

(3) BOIによる投資優先産業として金型産業

投資優遇計画（IPP）における金型産業の振興

(4) DMTDP DOSTによる中期開発計画（1999年～2004年）

科学技術の振興におり、製造業を含む産業全体の生産性及び競争力を高める施策の振興

具体的な支援策

金型産業への金融支援（GIAプログラム）

- ・ 8百万ペソー1997年 プロジェクトに関連した金型分野の機材、工具、部品、消耗品の購入
- ・ 25万ペソー1999年 特に中小企業におけるプラスチック金型部品製造に関わる設計・製作

5. 今後のプロジェクトの取り組むべき方向とフィリピン政府への提言

(1) AFTAを睨んだフィリピン国全体として製造業の振興策の策定（特に中小企業）

1997年の通貨危機を契機に既にタイ及びインドネシアにおいては日本政府の協力の元に自国における広範囲な中小企業政策の整備を行っている。フィリピンにおいても体系的な中小企業施策の整備が求められている。この

分野の取りまとめは貿易産業省であるが金属・工業分野では、むしろMIRDCがイニシアチブを取って整備することが重要である。

① [方向性]

- ・体系的な施策展開が可能な体制の整備
- ・中小企業が自社の能力を十分に発揮できる諸制度の整備
- ・中小企業政策の普及活動の強化
- ・活力ある経済社会システム作りに向けたベンチャー企業の役割強化

② [具体的な施策のイメージ]

- ・企業診断制度の導入
- ・中小企業金融の強化策（信用保証制度など）
- ・技術・経営能力の強化策（技術開発の充実など）
- ・人材の育成（資格認定制度の導入など）
- ・事業環境の整備（情報提供一本化など）
- ・サポーターインダストリー振興策など業種別振興策の策定・実施

(2) 2000年以降のフィリピン金属・機械産業国家活動計画の早急なリバイス

①他の政府機関との連携の強化

②工業会との連携の強化 等

今日的な中国及び他のアセアン諸国の競争国の政策を把握して2000年以降の具体的な計画を着手する。本来、MIRDCは研究機関であるので、広範囲な政策の取りまとめは難しい面もあるが、フィリピンの実状を考慮すると中心的な機関としてMIRDCが期待されているのでBOIに働きかけて早急に2000年以降のリバイスを策定する必要がある。

(3) 外資系企業（日系企業含む）との連携の充実

①外資系金型産業との連携

②外資系ユーザー企業との連携

これまでもフィリピン金型工業会との定期的な意見交換等を通じてプロジェクトに対するニーズや意見の吸収を図っているが、今後特に金型産業のユーザー企業から具体的な企業ニーズを吸収し、少しでもプロジェクトに反映させることが必要である。

以上